

2014年度 センター試験 日本史B(本試験) ワンポイント解説

第1問	問1	b = 内務省はこの当時存在しない。 c = 当時の東北支配領域は出羽国と多賀城（宮城県）までである。
	問2	① = 高師直と連携ではなく対立。 ② = 直義は鎌倉公方には就任していない。 ④ = 直義は管領に就任していない。
	問3	Ⅱ = 地頭請（鎌倉時代）⇒Ⅲ = 半済令（室町時代）⇒Ⅰ = 本百姓体制（江戸時代）
	問4	Y = 懐徳堂は江戸ではなく大坂。
	問5	③ = 大政翼賛会は1940年に近衛文麿の推進した新体制運動のもと結成された。
	問6	① = 朝鮮戦争勃発は1950年。② = 日本万国博覧会は1970年。 ③ = 三池騒動は1960年。④ = 大日本産業報国会は1940年。
第2問	問1	X = 三内丸山遺跡は青森県。Y = 大森貝塚は東京都。
	問2	『魏志』倭人伝からの出題。 ① = 倭国大乱を治めるために卑弥呼は擁立された。 ③ = 卑弥呼は大夫難升米等を帯方郡に派遣。 ④ = 「邪馬台国王」ではなく、「親魏倭王」の称号を与えられた。
	問3	Ⅱ = 大伴金村失脚（6世紀初）⇒Ⅲ = 物部守屋滅亡（587年）⇒山背大兄王自殺（643年） イ = 新嘗祭は秋の行事なので、正解とはならない。
	問4	b = 庸ではなく雑徭。
	問6	c = 任国に赴任しない国司のことを遙任という。在庁官人は国司配下の役人のこと。
第3問	問1	① = 白河上皇ではなく後白河天皇。 ② = 後鳥羽上皇は鎌倉幕府との協力関係を重視したのではなく、幕府と対決して朝廷の勢力を挽回する動きを強めた。 ③ = 『太平記』ではなく『平家物語』。
	問2	b = 重源が勸進上人となって再建事業を推進した。 c = 重源に協力したのが宋人陳和卿であった。 d = 定朝は国風期に活躍した仏師。
	問3	Ⅰ = 日宋貿易⇒Ⅱ = 日元貿易⇒Ⅲ = 日明貿易
	問4	A = 題目は一向宗ではなく、日蓮宗で唱えた「南無妙法蓮華經」のこと。御文は蓮如が布教で使用した手紙である。 イ = 石山本願寺の跡地に大坂城が築城された。
	問5	③ = 京都五山は室町幕府に保護された臨濟宗の寺格。曹洞宗開祖道元は、鎌倉幕府の保護を拒否しており、宗派・時期ともに該当しない。
	問6	Y = 「負い目がなくなるよう返済する」と宣言しているのではなく、「負債が一切ない」と実力で債務を破棄した宣言である。
第4問	問1	島原の乱に関する史料。 イ = 史料の後半部分から絵踏と判断できる。
	問2	① = 九十九里浜は鯛漁，土佐は鯉漁。 ③ = 刈敷・草木灰は金肥ではない。 ④ = 灘は醤油（産地 = 野田・銚子）ではなく酒。阿波は紅花（産地 = 出羽）ではなく藍。
	問3	Ⅰ = 天草版（桃山文化）⇒Ⅱ = 浮世草子（元禄文化）⇒Ⅲ = 喜多川歌麿（化政文化）
	問4	X = 倭館は釜山に設置された日朝外交の交渉場。 Y = 北前船は蝦夷地から西廻り航路を利用して大坂に物資を運ぶ。酒を江戸に輸送したのは樽廻船。
	問5	X = 新井白石の『采覧異言』と『西洋紀聞』。 Y = 『赤蝦夷風説考』は田沼意次に献上された。
	問6	X = 箱館（地図上-a）のことである。 Y = 浦賀（地図上-c）のことである。

第5問	問1	ア＝地券が正解。太政官札は政府が発行した不換紙幣。 イ＝松方正義が正解。江藤新平は1874年の佐賀の乱で処刑されている。
	問3	b＝地価から収穫量ではなく、収穫量から地価に変更された。 d＝金納から物納ではなく、物納から金納に変更された。
	問4	X＝酒税の比率がはじめて地租を超えたのは、表でいう1900年であり、日露戦争後ではない。 Y＝関税自主権の完全回復は1911年。関税の比率は1900年には10%を超えている。
第6問	問2	b＝警察予備隊ではなく特別高等警察。 d＝20歳以上ではなく25歳以上。
	問3	①＝3週間のモラトリアムと日銀からの救済融資により、金融恐慌は鎮静化した。 ③＝首相の失言ではなく、片岡直温蔵相の失言をきっかけに金融恐慌がはじまった。 ④＝金解禁を行ったが、世界恐慌の影響もあり輸出が伸びず、昭和恐慌に陥った。
	問4	Ⅱ＝ミッドウェー海戦(1942年)⇒Ⅰ＝カイロ宣言(1943年)⇒Ⅲ＝原子爆弾投下(1945年)
	問5	③＝日本労働組合総評議会ではなく産業報国会。(のち大日本産業報国会に発展)
	問6	イ＝公職追放が正解。レッド＝パージは朝鮮戦争後に始まった共産主義者の追放。
	問7	④＝「三種の神器」は白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫のことで、カー(自動車)・カラーテレビ・クーラーは「新三種の神器(3C)」のこと。
	問8	①＝日本学術会議の設置は1949年のことで、ベトナム戦争(1965年～)の前である。 ②＝革新自治体は、公害の規制や老人医療の無料化など福祉政策に力を入れた。 ④＝四大公害病はすべて原告側の勝訴。